

四 半 期 報 告 書

(第36期第1四半期)

株式会社ゼンショーホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年8月8日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 株式会社ゼンショーホールディングス

【英訳名】 ZENSHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03-6833-1600

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経本部長 丹羽 清彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目18番1号

【電話番号】 03-6833-1600

【事務連絡者氏名】 執行役員 グループ経本部長 丹羽 清彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	128,439	141,816	544,028
経常利益 (百万円)	2,185	3,526	18,061
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	707	1,742	8,443
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△726	1,029	11,337
純資産額 (百万円)	71,608	81,634	82,107
総資産額 (百万円)	275,970	289,413	288,999
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.74	11.75	56.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.0	23.3	23.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で米国経済の動向やアジア新興国・欧州経済の動向など、世界経済の不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費に持ち直しがみられるものの、労働需給はタイトな状況が続いており、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は104.1%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は101.0%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は100.9%となりました。収益面につきましては、既存店売上高の増加により、前年対比増益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、51店舗出店、22店舗退店した結果、4,910店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,418億16百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益35億200百万円(同33.9%増)、経常利益35億26百万円(同61.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益17億42百万円(同146.3%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

① 外食事業

外食事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,200億61百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は31億90百万円(同31.1%増)となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は、以下の通りです。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、30店舗出店、10店舗退店した結果、2,701店舗となりました。内訳は、「すき家」1,958店舗、「なか卯」461店舗(FC13店舗含む)等であります。

株式会社すき家本部が経営する牛丼チェーンの「すき家」につきましては、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、「すき家de健康」をテーマとして、低糖質で食べごたえのある米粉入りコンニャク麺を使用した「ロカボ牛麺」(並盛税込490円)、「ロカボ牛ビビン麺」(並盛税込590円)や「なすアラビアータ牛丼」(並盛税込490円)を導入し、商品力の強化に取り組んでまいりました。また、「うな井」(並盛税込780円)や「うな牛」(並盛税込880円)などのシーズナル商品も導入いたしました。

今後ともお客様に愛される店舗づくりを目指すとともに、安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただけるよう、店舗水準の向上と品質管理の徹底に努めてまいります。

株式会社なか卯が経営する井ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、488億79百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、8店舗出店、9店舗退店した結果、1,361店舗(FC78店舗含む)となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインアップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入および店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&グリルレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図るとともに、サラダバー・スープバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、メニューのラインアップの拡充や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、旬の食材を活かした商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、316億1百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、13店舗出店、3店舗退店した結果、716店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、315億59百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第1四半期連結累計期間の売上高は、80億21百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、冷凍ピッツァ等販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

② 小売事業

小売事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、217億55百万円(前年同期比43.7%増)、営業利益は3億28百万円(同69.3%増)となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋、株式会社フレッシュコーポレーション及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は2,894億13百万円となり、前連結会計年度末から4億14百万円増加いたしました。これは、主に新店投資による有形固定資産の増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,077億79百万円となり、前連結会計年度末から8億88百万円増加いたしました。これは、主に有利子負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は816億34百万円となり、前連結会計年度末から4億73百万円減少いたしました。これは、主にその他の包括利益累計額の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,640,445	149,640,445	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	149,640,445	149,640,445	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	—	149,640,445	—	23,470	—	23,392

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,396,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,207,600	1,482,076	同上
単元未満株式	普通株式 36,445	—	同上
発行済株式総数	149,640,445	—	—
総株主の議決権	—	1,482,076	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)含まれております。

② 【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区港南二丁目18番1号	1,396,400	—	1,396,400	0.93
計	—	1,396,400	—	1,396,400	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,274	23,647
受取手形及び売掛金	6,399	6,112
商品及び製品	18,471	18,007
仕掛品	752	729
原材料及び貯蔵品	4,355	4,448
その他	16,207	16,371
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	68,450	69,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	181,641	184,093
減価償却累計額	△102,276	△104,160
建物及び構築物（純額）	79,364	79,932
機械装置及び運搬具	12,755	13,247
減価償却累計額	△6,772	△7,004
機械装置及び運搬具（純額）	5,982	6,242
その他	90,248	92,513
減価償却累計額	△45,601	△46,375
その他（純額）	44,646	46,137
有形固定資産合計	129,993	132,313
無形固定資産		
のれん	18,928	19,607
その他	2,971	3,038
無形固定資産合計	21,899	22,645
投資その他の資産		
投資有価証券	3,570	865
差入保証金	33,116	33,049
その他	31,887	31,165
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	68,561	65,065
固定資産合計	220,454	220,024
繰延資産	93	84
資産合計	288,999	289,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,046	17,658
短期借入金	2,662	7,646
1年内償還予定の社債	4,925	3,125
1年内返済予定の長期借入金	43,485	37,677
未払法人税等	2,491	687
引当金	1,869	1,265
その他	28,334	36,370
流動負債合計	102,815	104,431
固定負債		
社債	10,580	10,580
長期借入金	75,492	73,480
退職給付に係る負債	570	584
資産除去債務	2,396	2,416
その他	15,036	16,287
固定負債合計	104,075	103,348
負債合計	206,891	207,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,261	24,261
利益剰余金	21,967	22,336
自己株式	△2,021	△2,021
株主資本合計	67,677	68,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541	△43
繰延ヘッジ損益	51	△129
退職給付に係る調整累計額	△36	△34
為替換算調整勘定	△327	△330
その他の包括利益累計額合計	227	△538
非支配株主持分	14,202	14,125
純資産合計	82,107	81,634
負債純資産合計	288,999	289,413

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	128,439	141,816
売上原価	54,515	62,212
売上総利益	73,924	79,604
販売費及び一般管理費	71,296	76,084
営業利益	2,628	3,520
営業外収益		
受取利息	101	100
受取配当金	2	1
受取賃貸料	57	56
為替差益	—	154
その他	147	148
営業外収益合計	309	460
営業外費用		
支払利息	293	222
賃貸費用	34	36
為替差損	233	—
その他	190	194
営業外費用合計	751	453
経常利益	2,185	3,526
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	—	94
受取補償金	—	31
その他	12	23
特別利益合計	12	152
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	246	300
その他	182	134
特別損失合計	428	438
税金等調整前四半期純利益	1,769	3,240
法人税、住民税及び事業税	421	656
法人税等調整額	495	795
法人税等合計	917	1,452
四半期純利益	851	1,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	707	1,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	851	1,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△585
繰延ヘッジ損益	△580	△180
退職給付に係る調整額	1	1
為替換算調整勘定	△1,028	4
その他の包括利益合計	△1,578	△758
四半期包括利益	△726	1,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△858	983
非支配株主に係る四半期包括利益	132	46

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
減価償却費	4,546百万円	4,539百万円
のれんの償却額	303	381
負ののれんの償却額	△0	△0

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	748	5.0	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,334	9.0	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	113,303	15,136	128,439	—	128,439
セグメント間の 内部売上高又は振替高	675	25	701	△701	—
計	113,979	15,162	129,141	△701	128,439
セグメント利益	2,434	194	2,628	△0	2,628

- (注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	120,061	21,755	141,816	—	141,816
セグメント間の 内部売上高又は振替高	615	5	620	△620	—
計	120,676	21,760	142,437	△620	141,816
セグメント利益	3,190	328	3,519	0	3,520

- (注) 1. セグメント利益の調整額0百万円には、主にセグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円74銭	11円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	707	1,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	707	1,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	149,180	148,244

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月7日

株式会社ゼンショーホールディングス
取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鵜 飼 千 恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングス及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月8日
【会社名】	株式会社ゼンショーホールディングス
【英訳名】	ZENSHO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 グループ経本部長 丹羽 清彦
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長兼CEO小川 賢太郎及び執行役員 グループ経本部長丹羽 清彦は、当社の第36期第1四半期（自2017年4月1日 至2017年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。